

衆議院選挙に際しての広島県労連の公開質問状

- 1 憲法9条改憲に反対し、憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせること。
- 2 コロナパンデミックが収束するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や持続化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充・継続すること。
- 3 当面消費税を5%に減税すること。
- 4 貧困と格差を解消するため、最低賃金の全国一律制度を創設し、時給1500円をめざすこと。そのために必要な中小企業支援策を充実すること。
- 5 核兵器禁止条約を直ちに批准すること。
- 6 原発ゼロ基本法を制定し、再生可能エネルギーへの転換を図ること。
- 7 軍事費を削減し、コロナ対策にまわすこと。辺野古の新基地建設を中止すること。
- 8 フリーランスなど雇用によらない働き方を規制し、正規雇用が当たり前の社会を実現すること。
- 9 医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度を改善すること。
- 10 ジェンダー平等にもとづき、誰もが尊重される社会を実現すること。
- 11 金権買収選挙を一掃し、公正・公平で透明性のある政治を確立すること。

	1 憲法9条 守る	2 コロナ 対策	3 消費税 減税	4 最低賃金 1,500円	5 核兵器 禁止条約	6 原発ゼロ 基本法	7 軍事費 削減	8 正規雇用 当たり前	9 社会保障 制度改善	10 ジェンダー 平等	11 金権買収 選挙一掃
公明党	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無
社会民主党	賛成	賛成	消費税増税については重要な課題です。社民党は3年間ゼロを方針としています。9月8日の4党合意によると消費税含め減税について合意しました。今後、党間で獲得課題としての消費税率数値問題は協議されるものと考えています。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
自由民主党	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無	回答無
日本維新の会	国民に選択肢を示すため、各党に具体的改正項目を速やかに提案することを促し、衆参両院の憲法審査会をリードする。憲法9条についても、平和主義・戦争放棄は堅持した上で、正面から改正議論を行うことが望ましい。	賛成 先の補正予算でも協力金などへの支出が想定された「地方創生臨時交付金」の多くが未執行のまま残っており、制度を抜本的に見直すとともに、活用しやすい持続給付金の第二弾を検討するなど、事業者や地域経済を支える大胆な財政支援を行うべきである。	賛成 経済の長期低迷とコロナ禍を打破するために、2年を目安として、2年を目標として、消費税率の5%への引き下げを断行すべき。減税という形でストレートに国民が使える手元資金を増やすことで、経済のエンジンである消費を刺激し、景気浮揚の即効薬になる。事業者も公平に消費喚起の恩恵を享受できる。消費税率引下げ期間の終了については経済状況を考慮し、将来的な地方税制と税制の抜本改革を合わせて検討するべきである。	賛成 経済成長の車輪として、最低賃金を段階的に引き上げることが必要であるものの、急激な引き上げは、失業率の悪化や雇用契約の外に置かれた労働問題などの副作用を生みかねないため、慎重な検討を要すると考えている。一方で、我が党はセーフティネット構築に向けて、給付付き税額控除またはベーシックインカム（最低所得保障制度）の提言を行っており、そうした制度の下で、誰もが安心安全に暮らし、またあたらしく仕事をしやすいつながりを構築すべきである。	賛成 核の脅威にさらされる我が国は防衛上、米国の核の傘に依存せざるを得ない厳しい状況にある。一方で、唯一の戦争被爆国ゆえに国際社会から日本の役割が期待されている。核兵器禁止条約については、署名はできないとしても、締約国会議にオブザーバー参加する機会を放棄すべきではない。国際社会において、ポスト核拡散防止条約体制を追求し、核軍縮に向けて新たなテーブルを構築すべきである。	賛成 東日本大震災の教訓を踏まえ、原発原燃は市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大させることが望ましい。東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発の再稼働に係る国の責任を明確化するとともに、高レベル放射能廃棄物の最終処分等に係る必要な手続きを明確化するため、1. 原発の稼働に当たっての政治主導の明確化、2. 避難計画への規制委員会の法定、3. 原子力損害に係る国負担の明確化、4. 最終処分施設等の確実な整備のための手続き法制の整備を柱とする「原発改革推進法案」の制定を行うことを目指している。廃炉技術の伝承と使用済み核燃料の放射性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究は強化・継続するべきである。	賛成 コロナ対策も安全保障も国民の生命や健康、安全を守るために必要であり、どちらかの予算を削減するという考えはない。沖縄基地問題については、日米政府が真摯に対話を重ね、合意可能な新たな基地負担軽減プラン（訓練場所等の暫定的な移転も含む）を示すべきである。	賛成 法律施行後も実態が伴わない「同一労働同一賃金」を実現するため、国の責務として、労働移動を阻害する年功序列型の職能給から「同一労働同一賃金」を前提とする職務給への転換を促進するべきである。	賛成 コロナ対応に際し国と地方の権限の線引きが不明確ゆえに初期段階から機動的な対応が実現できなかった。非常時の医療提供体制の脆弱さや水際対策の不備、医療フロンティア産業の研究開発・生産体制の遅れなど幾多の問題が顕在化した。この対策のため、有事の際の指揮命令系統等に際し、危機対応がナレッジを確立するための法改正・憲法議論を積極的に行うとともに、休業命令や経済的補償を付加したうえで都道府県知事に権限を移譲する新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正、ロックダウン規制の整備、人員・設備両面で医療提供体制の再編を進め、感染症改正正による感染症の診断・検査体制の強化、国産ワクチンや治療薬の研究開発・生産体制に大胆な投資を行うなど安全保障の観点からの整備、等が必要と考える。社会保障制度に関しては、「チャンスのためのセーフティネット」構築に向けて、給付付き税額控除またはベーシックインカムを基礎とした再分配の高度化・統合化を本格的に検討し、年金や生活保護等を含めた社会保障全体の改革を推進していく。	賛成 調査手法に疑義はあるものの、我が国のジェンダーギャップ指数が先進国の中でも最低レベルであることは問題であると認識している。企業の女性雇用率や女性役員比率、あるいは男性育児休業取得率の向上のための政策的な減税を行うなど、女性活躍のための働き方改革・雇用改善に努めるとともに、選択的夫婦別姓制度やDV・性被害対策の強化を提言する。	賛成 いわゆる「政治と金」の問題をめぐっては、政治団体の収支報告書の不提出・不記載・虚偽記入があった場合に、収支報告書の記載・提出義務者である会計責任者は処罰できても、政治家（代表者）は処罰し難い状況にある。政治家（代表者）も直接処罰の対象とし、政治団体の収支報告書の記載・提出に係る政治家の責任を明確にする必要がある。日本維新の会は、政治団体の収支報告書について政治団体の代表者も記載・提出義務者に位置づけることとし、直接処罰の対象とする「政治団体の収支報告書に係る代表者の責任強化法案」を第204回国会で参議院に提出済である。
日本共産党	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
立憲民主党	賛成	賛成	賛成	賛成 最低賃金の前項一律制度創設については、地域の偏在状況をどういう段取りでどう正していくか、かなり緻密な丁寧な段取りが必要。	賛成	△ 再生可能エネルギーへの転換を図ることについて異議はないが、原発ゼロ基本法については制定せず、現実的に対応する。	賛成 「軍事費を削減し」とあるが、「防衛費を精査し」が適切な表現であると考えられる。	賛成 派遣法などについて見直し、希望すれば正規雇用で働けるようにすべきだが、働き方規制のあり方には議論が必要。	賛成	賛成	賛成

※政党については、アイウエオ順。※8月末に広島選挙区内に事務所があり、国会議員を擁する政党に送付しています。